

日高川町 重点支援地方交付金に係る令和6年度実施計画 一覧表

都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）
和歌山県	日高川町	30392	1	日高川町価格高騰対策支援給付金臨時給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1230世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費237千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （1230世帯）	－	R6.1	R6.5	16,337	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
和歌山県	日高川町	30392	2	令和6年度日高川町定額減税補足給付金（調整給付）給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 248世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 98世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 64世帯×100千円、子ども加算 37人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2839人（65510千円） のうちR6計画分 事務費 6192千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（410世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2839人）	－	R6.8	R6.12	114,552	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
和歌山県	日高川町	30392	6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 621千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（410世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2839人）	－	R6.8	R6.12	621	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
和歌山県	日高川町	30392	7	日高川町スマイルアッププラス応援商品券事業	①原油価格物価高騰等の影響を受けた家庭への即効性のある対策として、全町民を対象に商品券を発行し、経済的負担の軽減を図る。令和5年度からの繰越事業 ②1人あたり、5,000円の商品券、業務委託料及び役務費 ③額面5,000円×1,223人 委託料 発行業務 1,274,500円 役務費（通信運搬費） 80,000円 その他一般財源については、交付金の不足を補うものであり、対象外経費は含まない。 ④ 基準日（令和5年12月1日）に住所を有する町民	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.4	R6.11	7,470	商品券の利用実績90％以上	HP、町広報誌、地方紙	対象分野に関連しない